

# 長野県革新懇ニュース

202年12月・24年1月合併号  
発行日1月10日  
会費 2,000円  
購読料 3,000円(送料込)  
振替 00510-3-15971

292

発行 日本と信州の明日をひらく県民懇話会  
(長野県革新懇) 発行人: 山口光昭 編集長: 高村裕  
〒380-8790 長野市県町593 高校教育会館内  
TEL: 026-234-1231 FAX: 026-234-2219 メール: mail@nagano-kakushinkon.com

====今号の主な記事====

- 1面 萩原伸次郎さんインタビュー
- 2面 1面続き、「近現代信州の歴史回廊」関秀雄さん
- 3面 核禁条約締結会議に参加して  
本の紹介『モスクワ物語』、読者の声、漢字パズル
- 4面 雨よ降れ「校正」という仕事 窪島誠一郎さん  
戦争を語り継ぐ 北原高子さん  
映画評論『福田村事件』 内山到さん

長野県革新懇

検索



1947年京都市太秦生まれ。1976年東京大学大学院経済学研究科博士課程単位修得退学。1976年北海学園大学経済学部講師、77年助教授、1978年横浜国立大学経済学部助教授、1989年教授、2000-02年同学部長、2013年定年退任。著書多数。

## 新自由主義から脱却し 国民本位の政治の樹立を

はぎわら しんじろう さん  
萩原 伸次郎 さん

(横浜国立大学名誉教授)

### 1970年代から 新自由主義が始動

Q 日米の経済政策についての評価をお聞かせください。

『新しい資本主義』の真実』(かもがわ出版、2023年)という本を最近出しまして、評論家の森永卓郎さんが、この本で驚いたことが二つあると、高く評価してくださいました。それは、新自由主義の根源をニクソン政権に求めたということと、それから岸田首相が新自由主義者であると指摘したことであり、その着眼点が凄いい点だということなんです。

長期的に見ると、主要国の戦後の経済政策の基本は、実態経済を軸とする経済成長を中心に据えるケインズ主義に基づいており、金融を規制するシステムでした。しかし、

70年代からそれをひっくり返す動きが強くなってきました。それが新自由主義と言われる政策です。

こうした動きはアメリカが最初でして、その端緒はニクソン政権に遡ります。その後、1980年代のレーガン政権に本格的に推進され、金融自由化や投機的な金融を軸にして経済が動き出して、実態経済が非常に停滞してしまいました。労働者の賃金は上がらな一方、大資本が大変な利益を上げるといふシステムがつくられました。

### 岸田首相は 新自由主義推進者

Q 岸田政権のあり方についてはどうお考えですか？

「新しい資本主義」というのは2021年の総裁選の時に岸田さんが言ったことでした。今までの新自由主義政策から転換するということなのを言い出して所得倍増計画などを打ち出しました。ところが、政権を樹立するやいなや、実はあの所得とは金融資産所得のことだとか言い始めて、全く我々が考えていることとは違う方向に走り出したというのが実態です。

大臣が、増収分はすでに使い道が決まっていると述べているのです。だから閣内で一致していないわけです。岸田さんの減税というのは、結局国債で賄うということになってしまわなければなりません。国民もその辺は承知して、だから支持率がさっぱり上がらないわけです。

岸田さんの「新しい資本主義」というのは、新自由主義を継続することで、庶民に対しては大変深刻な状況に持っていくことになり得ます。アメリカとの関係では、安保条約に経済条項があることから軍事的要求とともに経済的要求を非常に強めてきています。バイデン政権は、対中国包囲網を作り上げること考えているわけです。中国が大きく経済成長してきた中で、アメリカが世界の覇権国としての地位を維持していくためには、同盟国との連携強化が重要ということ、さまざまな面で対日要求を強めていきます。21年2月にロシアのウクライナ侵略が始まったのを契機に同年12月に隣国間に安保3文書の改定を強行し、さらに5年で43兆円という軍事費の支出増を打ち出しました。これは財源のレベルとして、今までは全然違うのです。結局最終的には国債で賄うということにならざるを得ないと思います。そうすると非常に心配されるのは、戦前に行われた軍備拡張と同じ事態です。国債を大量に発行し、最終的に大変なインフレインシジョンを引き起こす事態に陥りましたが、同様のことが起こる危険性があります。また、もな財政学者の方はそうしたことを指摘しています。アメ

### アメリカで台頭する 進歩派の動き

Q アメリカ国内の動きはどうお考えですか？

バーニー・サンダースがアメリカの政治をかなり変えてきていると思います。その影響で民主党の中に進歩派議員というものが100人近く生まれてきています。サンダースは自らを民主的社会主义者だといつて、1%の富裕層でなく99%のための政治を実行することが重要だと主張しています。バイデン政権の対外政策は非常に危険な側面を持っています。内政で見ると、そういう政治集団が出てきたことにより、リベラルな政策の実施や労働者の力は重要だということのように変わってきています。

【2面に続く】